

貸借対照表

平成24年3月31日

(単位 千円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	53,078,621	52,914,925	163,696
有形固定資産	48,066,392	47,721,573	344,819
土地	4,761,745	4,034,244	727,501
建物	26,827,792	27,897,931	△ 1,070,139
構築物	3,765,536	3,849,150	△ 83,614
機器備品	5,209,797	5,377,276	△ 167,479
図書	5,518,628	5,467,693	50,935
建設仮勘定	1,982,894	1,095,279	887,615
その他の固定資産	5,012,229	5,193,352	△ 181,123
有価証券	258,612	258,612	0
長期未収入金	739,381	975,418	△ 236,037
退職給与引当特定資産	2,145,572	2,145,572	0
大学施設設備拡充準備資産	0	6,432	△ 6,432
第3号基本金引当資産	1,476,589	1,454,820	21,769
ソフトウェア	216,359	171,690	44,669
その他の固定資産	175,716	180,808	△ 5,092
流動資産	8,308,269	8,572,381	△ 264,112
現金預金	7,595,735	7,610,038	△ 14,303
未収入金	578,008	778,601	△ 200,593
その他の流動資産	134,526	183,742	△ 49,216
資産の部合計	61,386,890	61,487,306	△ 100,416

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	11,720,256	11,868,204	△ 147,948
長期借入金	7,991,611	8,254,138	△ 262,527
退職給与引当金	3,411,614	3,516,005	△ 104,391
長期未払金	315,794	96,824	218,970
長期預り金	1,237	1,237	0
流動負債	7,070,825	6,456,513	614,312
短期借入金	942,527	874,768	67,759
未払金	388,094	173,545	214,549
前受金	5,413,622	5,102,442	311,180
預り金	326,582	305,758	20,824
負債の部合計	18,791,081	18,324,717	466,364

基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	72,036,736	70,702,871	1,333,865
第3号基本金	1,476,589	1,454,820	21,769
第4号基本金	1,347,000	1,314,000	33,000
基本金の部合計	74,860,325	73,471,691	1,388,634

消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	32,264,516	30,309,102	1,955,414
消費収支差額の部合計	△ 32,264,516	△ 30,309,102	△ 1,955,414

科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債・基本金及び消費収支差額の部合計	61,386,890	61,487,306	△ 100,416

1. 資産の部
 - (1) 固定資産は530億79百万円(前年比1億64百万円増)となった。
 - (2) 流動資産は83億8百万円(前年比2億64百万円減)となった。
2. 負債の部
 - (1) 固定負債は117億20百万円(前年比1億48百万円減)となった。
 - (2) 流動負債は70億71百万円(前年比6億15百万円増)となった。
3. 基本金の部
 - (1) 基本金は748億60百万円(前年比13億88百万円増)となった。尚、基本金未組入額は77億86百万円である。
 - (2) 第1号基本金とは教育研究用の固定資産である。
第3号基本金とは基金として継続的に保持し運用する資産である。
本学園の場合は三浦記念基金、70周年記念奨学基金である。
第4号基本金とは恒常的に保持すべき資金の額(文部科学大臣裁定)である。

[貸借対照表注記]

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

年度末における未収入金及び貸付金の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率に基づき、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。ただし、国または地方公共団体等に対する未収入金については計上していない。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、大学・法人本部の教職員については、期末要支給額 4,710,079千円の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

高等学校・中学校の教職員については、期末要支給額 1,388,889千円から財団法人愛知県私立退職基金財団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価法

移動平均法に基づく原価法である。

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金については概ね純額で表示している。仮受金と仮払金については純額で表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3. 減価償却額の累計額の合計額 35,988,398 千円

4. 徴収不能引当金の合計額 2,691 千円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土 地 1,870,239 千円
建 物 15,503,784 千円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 7,785,801 千円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位 円)

種 類	当年度 (平成24年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,907,876,135	3,002,588,280	94,712,145
(うち満期保有目的の債券)	(2,889,933,500)	(2,968,807,500)	(78,874,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	925,667,400	923,777,360	△ 1,890,040
(うち満期保有目的の債券)	(925,667,400)	(923,777,360)	(△ 1,890,040)
合 計	3,833,543,535	3,926,365,640	92,822,105
(うち満期保有目的の債券)	(3,815,600,900)	(3,892,584,860)	(76,983,960)

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	103,449千円	65,567千円
その他の機器備品	43,079千円	26,764千円
消耗品等	146,623千円	116,127千円

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	197,792千円	33,555千円
その他の機器備品	68,507千円	14,659千円

(3) 関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員兼任等	事実上の関係				
理事	松尾 稔	—	—	財団法人 科学技術交流 財団 理事長	—	—	—	研究経費 の受入れ	28,005,617	—	0
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	株式会社 大西設計 (注1)	名古屋市 千種区	14,000,000	建築設計並 びに監理	—	—	—	設計監理料の 支払い	8,650,195	—	0
役員が支配し ている会社	(有)中部大学 サービス (注2)	愛知県 春日井市	3,000,000	保険代理業	—	兼任1名	—	傷害保険等 の支払い	16,212,839	前払金	3,276,279
関係法人	クリスタルク リエイト(株) (注3)	名古屋市 千種区	10,000,000	人材育成教育 事業並びにカ ウンセリング	—	—	—	教育経費 の支払い	34,560,250	—	0

注1 理事 大西良三の近親者が過半数を保有しております。

注2 理事 三浦昌夫が議決権の100%を保有しております。

注3 特任准教授ハラデレック 裕子が代表取締役を務めるクリスタルクリエイト(株)にキャリア教育科目の授業運営並びにキャリア教育担当者の育成を委託しております。

取引条件及び取引条件の決定方法等

取引条件は当法人と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(4) 後発事象

(固定資産の譲渡)

当法人は、平成23年10月13日開催の理事会において、下記の通り固定資産の譲渡を決議し、不動産売買契約を締結の上、平成24年4月5日に当該固定資産の引渡しを完了いたしました。

- (1) 譲渡の理由
資産の有効活用を図るため
- (2) 譲渡資産の内容
名古屋市名東区猪高台一丁目にある土地
- (3) 譲渡先
三井不動産レジデンシャル株式会社
- (4) 譲渡金額
412,848,000円
- (5) 当該事象の消費収支計算書に与える影響
当該固定資産の譲渡に伴い、平成24年度において、408,029,302円 の資産売却差額 (益) を計上する見込であります